

■駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業（p21））

[事業費：5,456百万円の内数、国費：2,055百万円の内数]
（鉄道駅総合改善事業費補助）

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行うバリアフリー施設、駅空間高度化機能施設の整備について支援する。また、地方部における支援措置の重点化として、バリアフリー基本構想に位置付けられた鉄道駅のバリアフリー施設整備については、補助率を現行の1/3以内から1/2以内に拡充したところであり、これを利用し、鉄道駅のバリアフリー化の加速化を図る。

（【事業例】京浜急行電鉄 品川駅の図 省略）

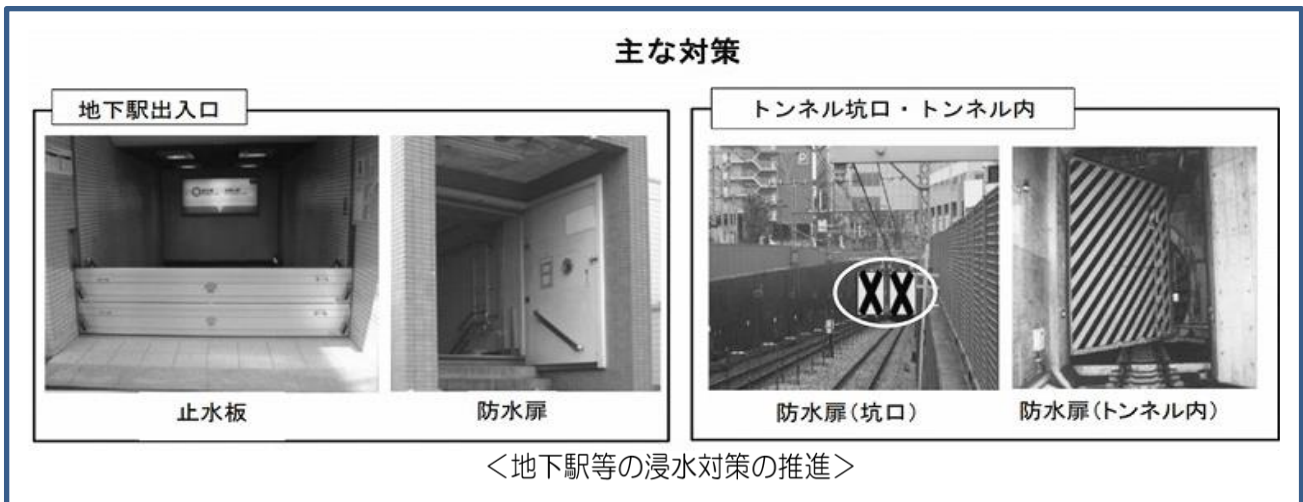
■地下駅等の浸水対策の推進（p23）

[事業費：31,948百万円の内数、国費：8,050百万円の内数]
（都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道））

[事業費：15,005百万円の内数、国費：5,035百万円の内数]
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

三大都市圏をはじめとする大都市圏では、地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生した場合、深刻な浸水被害が懸念される。地下駅等の地下空間は、地上に比べ浸水のスピードが速く、一旦浸水が始まれば、利用客の避難が困難となり、鉄道の運行にも大きな影響が発生することが想定される。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、駅の出入口やトンネルの坑口等における浸水対策を推進し、防災・減災機能の強化を図る。



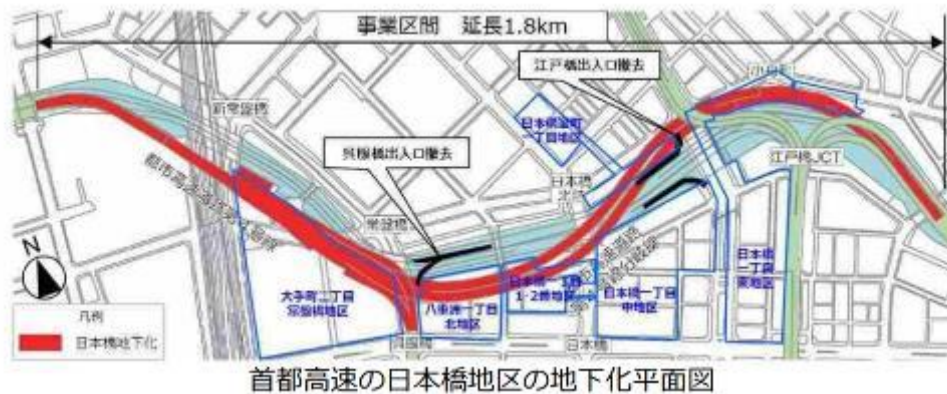
◆ 道路局 <https://www.mlit.go.jp/page/content/001583490.pdf>

■ 高速道路の大規模更新 (p19)

高速道路会社が管理する高速道路について、計画的な大規模更新に取り組む。

【まちづくりと連携した首都高速の地下化】

日本橋区間の地下化の取組では、老朽化対策に加え、路肩拡幅等の機能向上を図るとともに、日本橋川周辺の水辺空間の再生やビジネス拠点の整備などの民間再開発プロジェクトと連携する。



※再開発の計画について現時点の情報を基に作成

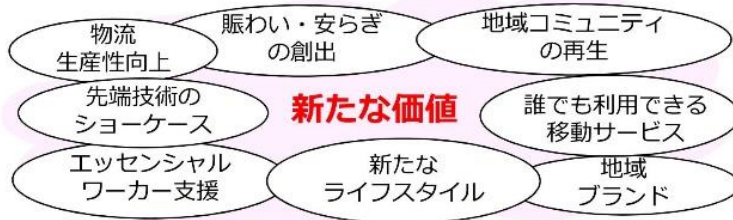
日本橋地区の地下化前後のイメージ

■ 交通・防災拠点の機能強化

(1) 新広域道路交通計画を踏まえた整備 (p23)

多様なモビリティの導入や激甚化する災害等に対応するため、道路ネットワークにおけるリンク機能の強化に加え、交通・防災拠点をはじめとするノード機能の強化の取組を推進する。

【今後の“拠点”施策の方向性】

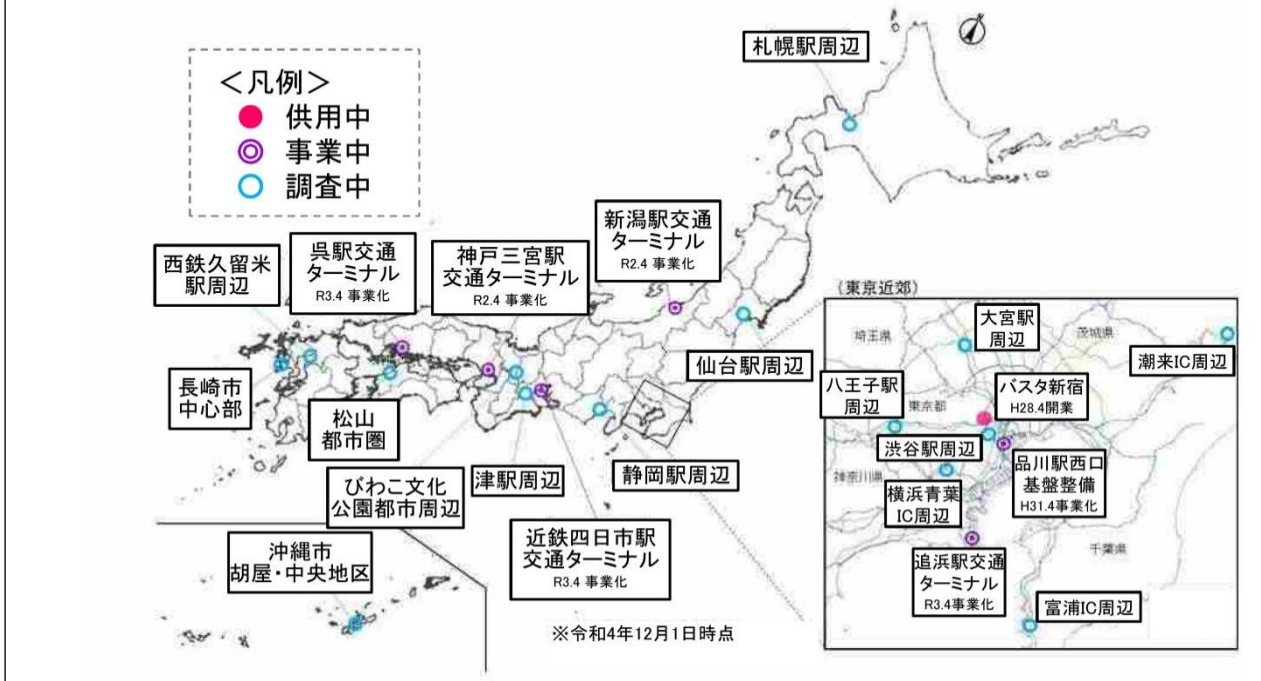


<p>幹線物流の中継拠点</p> <p>中継物流拠点 (コネクティア浜松)</p>	<p>高速道路の力を地域・まちに伝播させる拠点</p> <p>蓮田SA 外部駐車場 地場物産品の販売</p>	<p>地域・まちの賑わいの中心拠点</p> <p>地元農家を中心となり地域の賑わい創出の拠点を運営 (道の駅「内子フレッシュパークからり」)</p>
<p>平常時・災害時ともに相互支援する拠点</p> <p>災害時の活動拠点 平成28年熊本地震での道の駅「あそ望の郷くぎの」</p>	<p>都市部を中心に新しいモビリティを提供する拠点</p>	<p>自動運転と非自動運転を接続する拠点</p>

(2) バスタプロジェクトの推進 (p24)

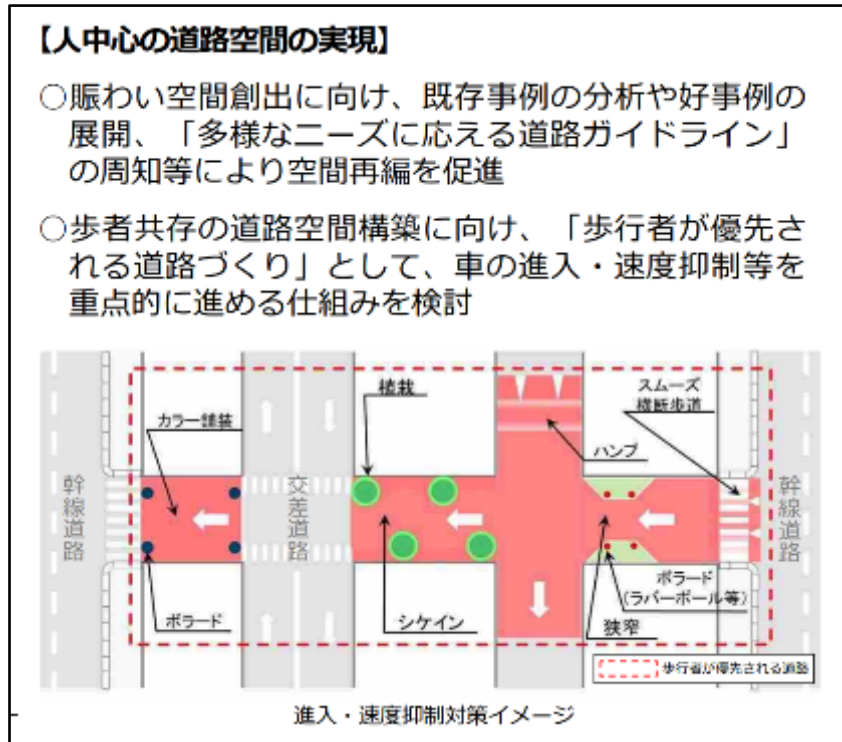
多様な交通モード間の接続（モーダルコネク）を強化するとともに、新たな空間を創出するバスタプロジェクトを推進します。環境負荷の低減や地域活性化に資する、BRT などの公共交通システムの導入を促進します。

【バスタプロジェクトの主な検討箇所と進捗状況】



■多様なニーズに応える空間の利活用 (p36)

賑わい創出など道路への多様なニーズに対応し、地域の魅力向上や活性化を図るため、歩道や路肩等の柔軟な利活用や、「人中心の道路空間」の実現に取り組む。



■xROAD (道路データプラットフォーム) の構築と多方面への活用 (p47)

道路データプラットフォーム「xROAD」を構築し、道路管理の高度化を推進するとともに、一部データをオープン化することで技術開発や様々な分野でのデータの利活用を促進する。

【「xROAD」の構成 (将来イメージ)】

